

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月28日

**【事業年度】** 第152期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 日本化薬株式会社

**【英訳名】** NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 島田 紘一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

**【電話番号】** 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ管理本部経理部長  
荒木 良一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

**【電話番号】** 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ管理本部経理部長  
荒木 良一

**【縦覧に供する場所】** 日本化薬株式会社 西部支社  
  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (百万円)	134,205	140,026	148,124	144,901	134,353
経常利益 (百万円)	10,399	14,366	15,138	11,405	8,072
当期純利益 (百万円)	5,315	9,641	6,610	6,630	3,718
純資産額 (百万円)	103,810	127,030	130,233	131,074	125,812
総資産額 (百万円)	181,364	205,308	207,081	207,269	203,998
1株当たり純資産額 (円)	570.31	634.51	646.78	652.54	629.12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.87	52.92	36.37	36.50	20.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	36.11	36.32	20.45
自己資本比率 (%)	57.2	56.2	56.7	57.2	56.0
自己資本利益率 (%)	5.2	8.8	5.7	5.6	3.2
株価収益率 (倍)	20.4	18.1	25.7	19.3	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,160	11,791	20,201	15,975	18,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,765	7,102	17,882	17,929	9,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,473	1,182	1,559	1,880	4,558
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,191	21,424	25,589	21,662	35,061
従業員数 (人)	4,049 [371]	4,300 [359]	4,423 [389]	4,221 [457]	4,040 [459]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年5月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成18年5月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (百万円)	97,761	99,685	103,624	103,673	97,290
経常利益 (百万円)	7,308	8,256	11,218	10,084	8,964
当期純利益 (百万円)	4,764	2,942	4,347	6,372	6,115
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	97,221	99,720	99,446	99,964	99,720
総資産額 (百万円)	145,798	156,211	156,430	156,688	165,755
1株当たり純資産額 (円)	534.11	548.48	547.32	550.38	549.30
1株当たり配当額 (円)	11.70	20.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.88	16.18	23.92	35.08	33.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	63.8	63.6	63.8	60.2
自己資本利益率 (%)	4.97	3.00	4.37	6.39	6.12
株価収益率 (倍)	22.7	59.1	39.1	20.0	17.5
配当性向 (%)	45.2	123.6	83.6	57.0	59.4
従業員数 (人)	1,933 [219]	1,899 [207]	1,933 [240]	1,812 [290]	1,808 [312]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

- 大正 5年 6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。  
 (本社 東京市麹町区有楽町 1 - 1)
- 6年 4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 11年12月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 昭和 9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年 8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年 2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年 4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年 5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年 2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見 1 - 11 - 2 へ移転。
- 平成元年 7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年 2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年 7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年 2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年 6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年 6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年 9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年 6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年 2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年 6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年 6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年 7月 アメリカ合衆国にライフスパーク Inc. を設立。
- 14年 9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年 8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年 1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年 2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ,s.r.o.を設立。
- 18年 3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年 4月 大韓民国にE-マテリアルズCo.,Ltd.を設立。
- 18年 6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年 8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年 5月 メキシコ合衆国にカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.を設立。
- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。

20年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社  
及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会  
社として各社の産業火薬事業を総合。  
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP. に資本参加。

### 3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬（株）（当社）、子会社37社、関連会社12社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

#### （機能化学品事業）

**機能性材料：** 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の（株）日本化薬福山、厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。

**電子情報材料：** 当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の（株）日本化薬福山、（株）日本化薬東京、厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。連結子会社の（株）ポラテクノは、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、（株）ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社の（株）ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等を加工し、基材に貼合した液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、（株）ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。

**触媒：** 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。

**色材：** 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の（株）日本化薬福山、（株）日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

連結子会社の（株）ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は原材料及び製品の一部を購入しております。

#### （医薬事業）

**医薬品：** 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ（株）は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股？有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

#### （セイフティシステムズ事業）

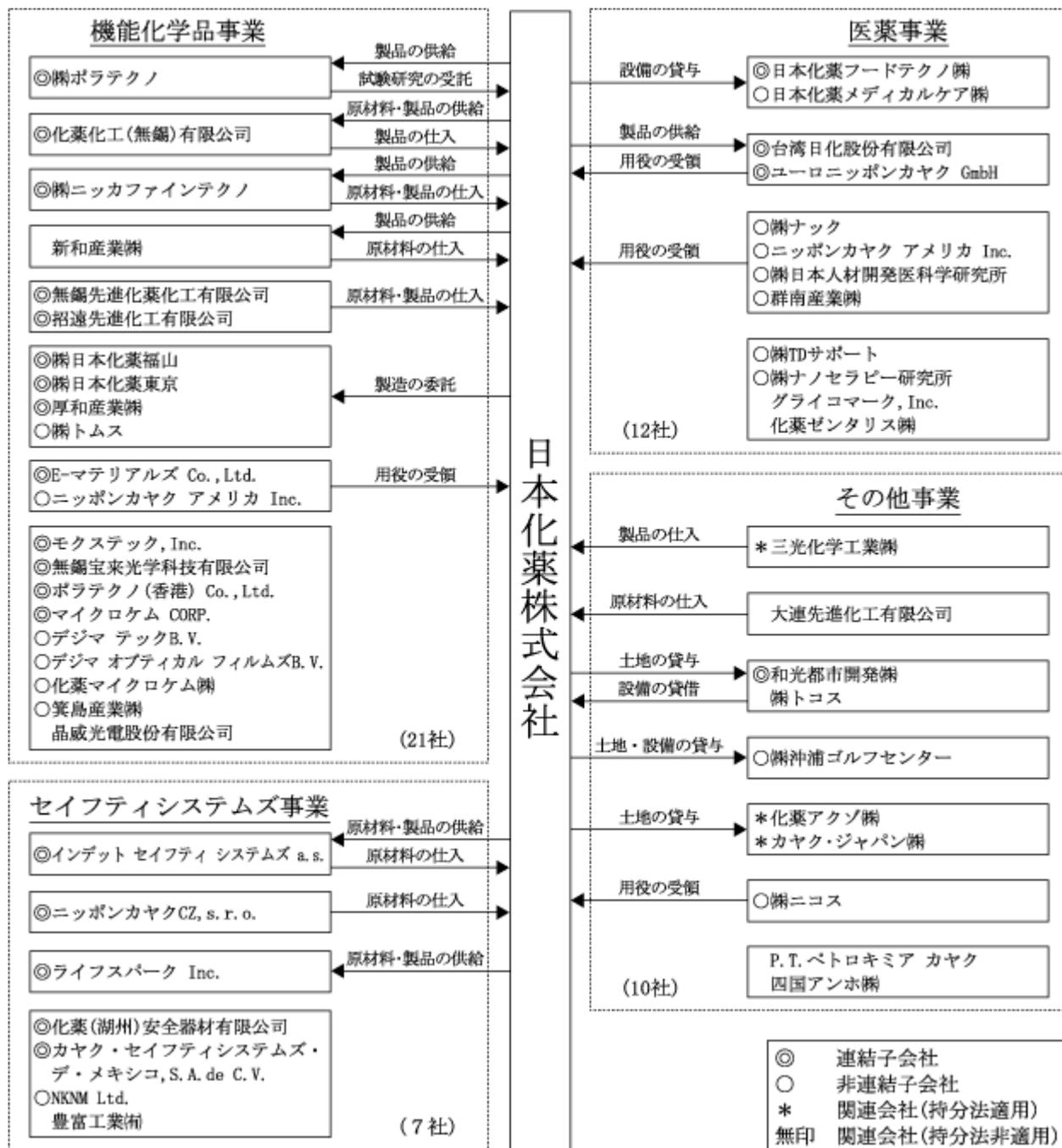
**セイフティシステムズ：** 当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セーフティシステムズ a.s. よりスクイブを購入しております。同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。当社は連結子会社のニッポンカヤク CZ, s. r. o. より原材料を購入しております。

#### （その他事業）

**アグロ：** 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業（株）より一部製品を購入しております。

**不動産賃貸：** 当社及び連結子会社の和光都市開発（株）が行っております。

事業の系統図



(注) 1 晶威光電股份有限公司は、平成20年9月に事業運営規模縮小の決議をしております。  
 2 化薬マイクロケム(株)は、平成21年3月に解散決議をしております。  
 3 箕島産業(株)は、平成21年5月に解散決議をしております。  
 4 (株)ナックと(株)トムスは、平成21年7月に存続会社を(株)ナック、消滅会社を(株)トムスとする合併の決議をしております。合併期日は平成21年10月1日を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等の 販売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務等を 委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品質 保持剤、食品添 加物等の製造 ・販売(医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃 貸しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ポラテクノ 1、2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプ レイ用部材、液 晶プロジェク タ用部材等の 製造・販売(機 能化学品)	50.1	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から試験研究を 受託しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 25	液晶プロジェ クタ用部材、X 線分析装置部 材の製造・販 売(機能化学 品)	100.0 (100.0) 3	(株)ポラテクノは同社から製 品を購入しております。 役員の兼任等 有
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 1,400	液晶プロジェ クタ用部材の 製造・販売(機 能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ポラテクノは同社に製品 を販売しております。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港特 別行政区	千香港ドル 840	液晶ディスプ レイ用部材及 び液晶プロ ジェクタ用部 材の販売(機能 化学品)	50.0 (50.0) 3、4	(株)ポラテクノ及び無錫宝来 光学科技有限公司は同社に 製品を販売しております。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃貸 及び管理(その 他)	65.3	当社は同社に土地を賃貸し ております。 当社は同社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等 有
インデット セーフティ シス テムズa.s.	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェココ ルナ 361	スクイブ、マイ クロガスジェ ネレータの製 造・販売(セイ フティシステ ムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料の製 造・販売(機能 化学品)	75.0	当社は同社から製品を購入 しております。 役員の兼任等 有
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、分 散染料の製造 ・販売(機能化 学品)	80.0	当社は同社から製品を購入 しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ライフspark Inc.	アメリカ合衆国 カ リフォルニア州 ホ リスター	千米ドル 35,900	スクイブ、マ イクロガス ジェネレー タの製造・ 販売(セイフ ティシステ ムズ)	100.0	当社は同社に対し債務 保証を行っております。 当社は同社に資金を貸 付けております。 役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江 蘇省無錫市	千米ドル 2,100	紫外線硬化 型樹脂の製 造・販売(機 能化学品)	100.0	当社は同社に原材料・ 製品を販売してしま います。 当社は同社に対し債務 保証を行っております。 当社は同社に資金を貸 付けております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤクCZ,s.r.o.	チェコ共和国 ヤ ブルンカ村	百万チェコ コルナ 100	ガス発生剤 の製造・販 売(セイフ ティシステ ムズ)	100.0	当社は同社から原材料 を購入してしま います。 当社は同社に対し債務 保証を行っております。 当社は同社に資金を貸 付けております。 役員の兼任等 有
E-マテリアルズ Co.,Ltd.	大韓民国ソウル市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等 の販売(機能 化学品)	100.0	役員の兼任等 有
台湾日化股? 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販 売してしま います。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 127	医薬品の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販 売してしま います。 役員の兼任等 有
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マ サチューセッツ州 ニュートン	千米ドル 20,000	M E M S 用 フォトレジ ストの製造販売 (機能化学 品)	100.0	役員の兼任等 有
化薬(湖州)安全器材有限公司	中華人民共和国 浙 江省湖州市	千米ドル 9,000	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、ガス 発生剤の製 造・販売(セ イフティシ ステムズ)	100.0	当社は同社に資金を貸 付けてしま います。 役員の兼任等 有
カヤク・セイフティシス テムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ ・レオン州モンテレー 市	百万メキシ コペソ 165	マイクロガ スジェネ レータの製 造・販売(セ イフティシ ステムズ)	100.0	当社は同社に資金を貸 付けてしま います。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化 物等の製 造・販売(そ の他)	25.0	当社は同社に土地を賃 貸してしま います。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農 業用薬剤、保 安用品等の 製造・販売 (その他)	32.8	当社は同社から製品を 購入してしま います。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬 類の製造・ 販売、危険性 評価試験(そ の他)	50.0	当社は同社に土地を賃 貸してしま います。 当社は同社に資金を貸 付けてしま います。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当しております。  
 2 2 : 有価証券報告書を提出しております。  
 3 3 : 議決権の所有割合のうち、( )内は、当社の子会社である株式会社ポラテクノによる間接所有割合で内  
 数となっております。  
 4 4 : ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は議決権の所有割合が50%未満であるが、実質的に支配しているため子会

社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	1,910	[175]
医薬	1,060	[118]
セイフティシステムズ	788	[111]
その他	109	[30]
全社(共通)	173	[25]
合計	4,040	[459]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,808 [312]	42.5	19.1	7,707,603

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,649名)されており、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋以降に顕在化したアメリカの金融危機に端を發した世界的な経済危機の影響を受け、急激な輸出の減少や円高の進行などにより企業収益が悪化し、雇用不安や先行き不透明感から個人消費も低迷するなど、景気は大幅に後退しました。

電気・電子機器、半導体、自動車等の産業において、国内外を問わず大幅な生産調整が実施され、厳しい状況が続きました。

医薬品産業は、他の産業に比べ景気の影響を受けにくい産業ではありますが、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まり、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、売上高の拡大よりも収益体質の強化を目指し、特に機能化学品事業においては、採算性の向上に努め、販売品目の整理を進めました。また、重点事業への経営資源の最適配分に取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、医薬事業が堅調に推移しましたが、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が、需要の低迷と、それに伴う在庫調整の影響を大きく受け、1,343億5千3百万円と前連結会計年度に比べ105億4千8百万円(7.3%)減少しました。

連結営業利益は、固定費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく、93億6千7百万円と前連結会計年度に比べ30億8千3百万円(24.8%)減少しました。

連結経常利益は、円高の影響を大きく受け、80億7千2百万円と前連結会計年度に比べ33億3千3百万円(29.2%)減少しました。

連結当期純利益は、経常利益の減少に加え、台湾の晶威光電股? 有限公司(英文名:Skypola Optronics Corp.)の株式評価損等により、37億1千8百万円と前連結会計年度に比べ29億1千2百万円(43.9%)減少しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.38倍、連結当期純利益は当社の0.61倍となりました。

当連結会計年度の事業セグメント別概況は、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。

#### (機能化学品事業)

売上高は、626億7千9百万円と前連結会計年度に比べ66億8千2百万円(9.6%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が需要低迷と在庫調整の影響を受け、前連結会計年度を大幅に下回りました。紫外線硬化型樹脂も前連結会計年度を下回りました。機能性材料事業全体でも前連結会計年度を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素、モクステック, Inc. (アメリカ)のX線分析装置部材が前連結会計年度を上回りましたが、光ディスク用樹脂、液晶シール材、プラズマディスプレイ用フィルム、(株)ポラテクノの偏光フィルム事業が前連結会計年度を下回りました。電子情報材料事業全体では前連結会計年度を下回りました。

触媒事業は、堅調に推移し前連結会計年度を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が落ち込んだため、前連結会計年度を下回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、機能性材料事業及び(株)ポラテクノの収益が低迷したため、44億9百万円となり、前連結会計年度に比べ33億5千3百万円(43.2%)減少しました。

#### (医薬事業)

売上高は、457億7千万円と前連結会計年度に比べ34億4千4百万円(8.1%)増加しました。

国内向け製剤は、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん剤)、「エピルピシン注射用NK」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が好調に推移し、前連結会計年度を上回りました。「オダイン錠」(抗がん剤)は前連結会計年度並みに推移しました。一方、「ランダ注」(抗がん剤)、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が薬価改定及び競合品等の影響により、前連結会計年度を下回りました。国内向け製剤全体では前連結会計年度を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)が前連結会計年度を下回り、輸出全体で前連結会計年度を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が好調に推移し、国内向け原薬全体で前連結会計年度を上回りました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)、「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移し、診断薬全体で前連結会計年度を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、93億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ15億1千7百万円(19.4%)増加しました。

#### (セイフティシステムズ事業)

売上高は、151億9千5百万円と前連結会計年度に比べ50億7千9百万円(25.1%)減少しました。これは、昨年秋以降に顕在化した世界的な自動車販売不振と在庫調整による影響に加え、円高の影響を大きく受けたためであります。

日本で生産及び販売をするエアバッグ用インフレーターは搭載車種の増加により、前連結会計年度並みとなりましたが、日本、アメリカ、チェコで生産及び販売をするシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは、自動車販売不振及び円高の影響を受け、前連結会計年度を大幅に下回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業損益は、16億6千4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ18億4千4百万円減少しました。

(その他事業)

売上高は、107億8百万円と前連結会計年度に比べ22億3千1百万円(17.2%)減少しました。これは前連結会計年度に火薬事業を持分法適用会社であるカヤク・ジャパン(株)へ事業統合したためであります。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前連結会計年度を上回りました。

不動産事業他は、前連結会計年度を下回りました。

その他事業の営業利益は、火薬事業の事業統合による影響がありましたが、アグロ事業が売上高の増加に加え、収益体質の改善により、21億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円(16.2%)増加しました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

(日本)

売上高は1,168億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ82億8千7百万円(6.6%)減少しました。

営業利益は138億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ27億5百万円(16.4%)減少しました。

(その他の地域)

売上高は174億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ22億6千万円(11.5%)減少しました。チェコは、インデット セイフティ システムズ a.s.の売上高が減少しました。アメリカは、モクステック、Inc.の売上高が増加しましたが、ライフスパーク Inc.の売上高は減少しました。

営業利益は2億6千万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千2百万円(82.0%)減少しました。チェコは、インデット セイフティ システムズ a.s.の営業利益が減少しました。アメリカは、モクステック、Inc.の営業利益が増加しましたが、ライフスパーク Inc.の営業利益が減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億6千2百万円増加し、180億3千7百万円となりました。この増加は主に、売上債権が減少したこと及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して84億8千万円支出が減少し、94億4千8百万円の支出となりました。この減少は主に、固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して64億3千8百万円収入が増加し、45億5千8百万円の収入となりました。この増加は主に、借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて133億9千9百万円増加し、350億6千1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	11,547	66.6
電子情報材料	32,869	90.4
触媒	6,349	100.1
色材	4,390	139.8
計	55,156	87.3
医薬事業	32,633	108.3
セイフティシステムズ事業	15,966	70.3
その他事業	6,559	101.6
合計	110,316	90.1

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

## (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	11,637	72.5
電子情報材料	35,137	93.5
触媒	6,611	111.2
色材	9,292	95.1
計	62,679	90.4
医薬事業	45,770	108.1
セイフティシステムズ事業	15,195	74.9
その他事業	10,708	82.8
合計	134,353	92.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ファインケミカル分野において多くの事業を手がけており、保有する基本技術をベースにして適切な企業集団を形成していくことが成長の重要な戦略と位置づけております。そのため、各事業が保有する有形・無形の資産を活用、あるいは融合することによる効果は大きいと考えております。

研究設備・生産設備といった物的資産は相互に利用することで財産の効率的な運用が図られるとともに、研究開発における基盤技術や特許、あるいは生産における技術やノウハウといった各事業が個々に保有する知的資産は、それらを融合することで新たな事業の展開となります。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した機能性フィルム等の電子情報材料、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発、火薬技術を応用した自動車安全部品等、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

その意味で、ファインケミカル分野とその技術を応用した多くの事業を持つこと、かつ、それらを一体的に経営することが企業価値の増大につながり、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

市場と顧客を重視しグローバルなニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略のもと、成長市場を「情報通信分野」・「省エネルギー・環境関連分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、効率的な事業展開を図り、発展・成長を目指してまいります。

情報通信分野・省エネルギー・環境関連分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、省エネルギー関連材料、電子情報材料向け各種機能材料、インクジェットプリンター用色素、機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、色素増感太陽電池等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の日米での開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。また、既存品の販売維持とともにがん関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大に注力してまいります。このほか、糖尿病診断薬のアメリカでの展開も促進してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの新製品をグローバルに展開し、事業拡大を図ります。

また、企業活動の根底をなす当社の企業精神を明示した「KAYAKU spirit - 化薬のこころ - 」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、各部門の抱える課題の「見える化」を推進し、それに対するアクションプラン及び成果指標を明確にしてまいります。複数部門にまたがる重点課題は組織横断的に活動する「プロジェクト制度」による解決を推進し、コミュニケーションの活性化を図ることで「組織力の強化」を促し、組織のタテヨコのつながりを強固にして、迅速な対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらに、こうした企業活動を展開するにあたり、当社のCSR理念「最良の製品を、技術革新と従業員の良心の総和により、社会に提供し続けること」のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 事業環境の変動に係るリスク

###### 事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略などを定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

###### 機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

###### 医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として診療報酬の引き下げ、薬価改定、後発品の使用促進が行われております。また、治験原薬受託事業においては顧客の開発中止により、製造を中止せざるを得ない可能性があります。これら政府の医療費抑制策、各国の規制強化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

###### セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動等による自動車需要に対する変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

###### その他事業

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病虫害の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達的手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替の急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損益が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの

変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 資産評価に係るリスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有するため、株式相場が大幅に下落した等の場合、金融商品の減損が発生する可能性があります。たな卸資産について、その収益性を評価した結果、正味売却可能価額が帳簿価額を下回ると判断した場合、その差額を評価減として認識しております。

また、固定資産について回収可能価額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、その差額を固定資産の減損として認識しております。これらの資産評価により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動を今後拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬品・農薬では、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたり、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極め

て速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬品・農薬などでは、予期せぬ副作用等が上市后発現することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、社内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行うなど安全保持対策を実施しておりますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等により、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 新型インフルエンザに係るリスク

当社グループは、本年秋口に懸念されている新型インフルエンザA(H1N1)の第2波対策として、事前に感染予防対策や事業継続のための案の策定を進めております。しかし、ウイルスの変異はまったく予想できず、その感染力や毒性によっては、一時的な事業場の閉鎖や業務の縮小等により事業活動が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア㈱ (日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
乳がん治療剤	平成16年10月21日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の導入。 (対価)一時金の支払又はクロスライセンス。 (契約期間)平成16年10月21日から平成24年6月29日まで。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社 (ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
肺がん治療剤	平成17年3月29日	大日本住友製薬㈱ (日本)	肺がん治療剤に関する販売提携。 (対価)一時金を支払う。 (契約期間)平成17年3月29日から販売移行後一定年数経過日まで。
血管塞栓用ビーズ (医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィア メディカル (米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社グループの保有する種々の技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進しております。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発及び事業創生エリア」に位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っております。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ推進制度」で色素増感太陽電池の開発をはじめとした複数テーマの研究開発を推進しております。また「先端技術プロジェクト」により、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでおります。これらの制度等では産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は104億円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

### （機能化学品事業）

機能化学品事業では、環境対応型エポキシ樹脂、省エネルギー関連材料及び電子・情報関連機能材等の各種機能性材料の開発、インクジェットプリンター用色素をはじめとする各種色素の開発、並びにアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。

当事業に係る研究開発費は48億円であります。

### （医薬事業）

医薬事業では、高分子ミセル化抗がん剤（高分子担体によってナノ微粒子化するDDS（ドラッグデリバリーシステム）技術により治療効果を高めた薬剤）の臨床試験を日米で精力的に進めております。

このほか、主要領域と位置づけているがん領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入及び共同開発、並びに社会的要請の高まっているジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでおります。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託製造ビジネス等、研究開発を通じた事業の拡大を目指しております。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における拡大及びがん診断薬の開発を図っております。

当事業に係る研究開発費は39億円であります。

### （セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、半導体技術を応用した次世代スクイブ等の開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は9億円であります。

### （その他事業）

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除及び農薬の安全使用に則した新規農薬原体・製剤の開発を進めるとともに、コストダウン、生産技術の向上に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は7億円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,343億5千3百万円で、前連結会計年度に比べ105億4千8百万円(7.3%)減少しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

#### 売上総利益

売上総利益は、472億1千8百万円で、前連結会計年度に比べ44億7千9百万円(8.7%)減少しました。機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業の不振等による売上高減少により売上総利益が減少しました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、378億4千2百万円で、前連結会計年度に比べ14億2千8百万円減少しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ30億8千3百万円(24.8%)減少し、93億6千7百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度と比べ1.6%減少し、7.0%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円減少し、12億9千4百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ33億3千3百万円(29.2%)減少し、80億7千2百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等の減少により、前連結会計年度に比べ19億8千1百万円(46.3%)減少し、23億1百万円となりました。

特別損失は、関係会社株式評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ4億7千2百万円(15.8%)増加し、34億7千1百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ57億8千6百万円(45.6%)減少し、69億2百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ18億1千1百万円(33.8%)減少し、35億5千万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.25%から51.44%に増加しました。

少数株主損益は、前連結会計年度に比べ10億6千3百万円減少し、3億6千6百万円の損失となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ29億1千2百万円(43.9%)減少し、37億1千8百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ32億7千万円減少し、2,039億9千8百万円となりました。主な増加は、有価証券の購入による増加であり、主な減少は営業債権や投資有価証券の減少によるものです。

負債は前連結会計年度に比べ19億9千1百万円増加し、781億8千6百万円となりました。主な減少は営業債務の減少であり、主な増加は借入金の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度に比べ52億6千2百万円減少し、1,258億1千2百万円となりました。主な

減少は配当金の支払い及び評価・換算差額等の減少によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億6千2百万円増加し、180億3千7百万円となりました。この増加は主に、売上債権が減少したこと及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して84億8千万円支出が減少し、94億4千8百万円の支出となりました。この減少は主に、固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して64億3千8百万円収入が増加し、45億5千8百万円の収入となりました。この増加は主に、借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて133億9千9百万円増加し、350億6千1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「情報通信分野」・「省エネルギー関連分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額82億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は、当社厚狭工場の触媒増産設備などを含め、25億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は、当社高崎工場の抗がん剤製造設備などを含め、10億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は、当社姫路工場のエアバッグ用インフレーター増産設備、化薬（湖州）安全器材有限公司（中国）の建設、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.（メキシコ）の建設などを含め、39億円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤 ・医薬品原 薬製造設備	101 (503)	3,970	3,165	301	7,539	244
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関 連・染料製 造設備	905 (34) [3]	1,170	715	71	3,910	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・染料 製造設備	1,251 (404)	2,440	1,489	224	5,407	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設 備	115 (168)	780	668	87	1,652	59
厚狭工場 (山口県山陽 小野田市)	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・触媒 製造設備	71 (1,552)	2,291	2,894	717	5,976	129
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティ システムズ	インフレー タ・マイク ログスジェ ネレーター 製造設備	13 (609) [1]	1,779	1,957	529	4,280	141
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設 備	1,048 (35) [3]	3,177	79	567	3,824	141
医薬研究所・ 医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設 備	機能化学 品研究所 に含まれ る	1,488	358	338	2,185	198
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社管理 業務	その他	386 (77)	141	69	237	835	416
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動 産	31 (81)	5,480	-	-	5,511	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[ ]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物324百万円、その他15百万円

4 東京工場は、(株)日本化薬東京の従業員87人が従事しております。

5 福山工場は、(株)日本化薬福山の従業員207人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、288百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料（共益費含）は426百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市 開発㈱	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不 動産	0 (18)	1,792	-	-	1,792	-
㈱ポラテ クノ	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィル ム・液 晶プロ ジェクタ 部材製造 設備	490 (55)	1,830	1,296	122	3,738	276
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィル ム製造 設備	-	80	59	8	148	75

(注) 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は79百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデッ トセイフ ティシス テムズa. s.	チェコ共和国フ セチン市	セイフ ティシス テムズ	スクイブ ・マイク ロガス ジェネ レータ製 造設備	135 (180)	1,374	2,843	815	5,168	412
無錫先進 化薬化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	機能 化学品	染料製造 設備	- (97)	457	537	33	1,029	223
招遠先進 化工有限 公司	中華人民共和国 山東省招遠市	機能 化学品	染料製造 設備	- (29)	136	159	26	322	126
ライフス パーク Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州ホリスター	セイフ ティシス テムズ	スクイブ ・マイク ロガス ジェネ レータ製 造設備	341 (61)	693	1,906	640	3,582	127
化薬化工 (無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造 設備	-	117	58	17	194	58
無錫宝来光 学科技有限 公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	機能 化学品	液晶プロ ジェクタ 用部材製 造設備	-	37	32	17	87	68
マイクロケ ム CORP. (注)	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州ニュートン	機能 化学品	MEMS用 フォトレ ジスト製 造設備	-	20	74	19	114	44
モクステッ ク, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	無機偏光 板・X線 解析用部 材製造設 備	114 (2)	424	572	161	1,272	122
ニッポンカ ヤクCZ, s. r.o.	チェコ共和国ヤ ブルンカ村	セイフ ティシス テムズ	ガス発生 剤製造設 備	50 (25)	421	258	84	814	19

(注) 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は49百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は68億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 厚狭工場	山口県山陽 小野田市	機能 化学品	触媒増産設 備	1,430	910	自己資金	平成20年 7月	平成21年 10月	年間400 t
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	注射剤製造 設備	500	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	32	297	162	3	17,030	17,586	-
所有株式数(単元)	-	84,500	5,396	16,021	19,811	4	54,567	180,299	2,204,570
所有株式数の割合(%)	-	46.87	2.99	8.89	10.99	0.00	30.26	100.00	-

(注)自己株式962,756株は「個人その他」に962単元及び「単元未満株式の状況」に756株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,868	9.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,916	5.98
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12)	8,318	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,843	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区晴海1-8-12)	5,102	2.79
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5(東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤベスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,940	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,619	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	1.79
計		70,758	38.77

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年4月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月2日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,470	5.19
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	986	0.54
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,153	2.28
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	462	0.25
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	347	0.19

2 株式会社みずほ銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	8,318	4.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,644	1.45
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,235	0.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 962,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,319,000	179,319	
単元未満株式	普通株式 2,204,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,319	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	962,000		962,000	0.52
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之 宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
計		980,000		980,000	0.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)における取得自己株式	152,530	87,732
当期間(平成21年6月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	5,401	3,338

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)		当期間 (平成21年6月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)	64,946	42,628	39	25
保有自己株式数	962,756		968,118	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の期末配当金は1株当たり10円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、年間配当金は1株当たり20円となり、連結での配当性向は97.7%となりました。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月25日 取締役会決議	1,815	10
平成21年8月28日 定時株主総会決議	1,815	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	648	1,068	1,073	1,097	729
最低(円)	537	570	834	545	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	472	486	447	546	548	603
最低(円)	421	396	404	409	479	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 紘一郎	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成7年8月 平成9年8月 平成9年8月 平成11年7月 平成15年8月 平成17年8月	当社入社 総合企画室長 取締役 常務取締役 総合企画室、広報、人事、福山開発 担当 化学品事業本部長 代表取締役社長(現在) 社長執行役員(現在)	(注)2	45
代表取締役	グループ 管理本部長	千葉 皓一	昭和19年9月2日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成14年6月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年8月 平成20年8月	当社入社 医薬事業本部企画室長 取締役 西部支社長 常務取締役 グループ管理本部長(現在) 取締役 常務執行役員 代表取締役(現在) 専務執行役員(現在)	(注)2	26
取締役	医薬事業 本部長	萬代 晃	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月	当社入社 医薬事業本部営業本部長 取締役(現在) 西部支社長 常務執行役員(現在) 医薬事業本部長(現在)	(注)2	15
取締役	経営戦略 本部長兼 研究開発 本部長兼 アグロ事 業担当	下宮 敬三	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成18年8月 平成18年8月 平成20年8月	当社入社 化学品事業本部化学品研究本部機 能材研究所長 化学品事業本部化学品研究本部機 能材研究所長兼フィルム技術研究 所長 化学品事業本部化学品研究本部長 取締役 化学品事業本部機能材事業部長 機能化学品事業本部電子情報材料 事業部長 執行役員(取締役退任) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長 経営戦略本部長兼研究開発本部長 兼アグロ事業担当(現在)	(注)2	12
取締役	機能化学 品事業本 部長	高瀬 光市	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年8月 平成20年6月 平成20年8月	当社入社 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	セイフティシステムズ事業本部長	和田 州生	昭和23年11月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 医薬事業本部国際事業部長 平成16年8月 東部支社長 平成17年7月 化学品事業本部アグロ事業部長 平成17年8月 執行役員 平成20年6月 アグロ事業部長 平成21年8月 取締役(現在) 平成21年8月 常務執行役員(現在) 平成21年8月 セイフティシステムズ事業本部長(現在)	(注)2	2
取締役	生産技術本部長	山中 信行	昭和24年8月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 化学品事業本部企画室長 平成16年8月 機能化学品事業本部企画室長 平成17年8月 執行役員 平成18年8月 機能化学品事業本部電子情報材料事業部長 平成20年8月 生産技術本部長(現在) 平成21年8月 取締役(現在) 平成21年8月 常務執行役員(現在)	(注)2	12
取締役		福島 良昭	昭和21年10月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年12月 化学品事業本部色材事業部長 平成14年8月 取締役 平成16年8月 常務取締役 平成16年8月 化学品事業本部長 平成17年8月 取締役(現在) 平成17年8月 常務執行役員 平成20年6月 株式会社ボラテクノ代表取締役社長(現在)	(注)2	15
監査役常勤		浅川 幸久	昭和24年3月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 ビジネスサポートセンター経理グループ長 平成16年8月 グループ管理本部経理部長 平成17年8月 執行役員 平成18年8月 監査役(現在)	(注)3	11
監査役常勤		高田 季久代	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年9月 ビジネスサポートセンター情報システムグループ長 平成16年8月 グループ管理本部情報システム部長 平成19年8月 執行役員 平成21年8月 監査役(現在)	(注)5	4
監査役		斎藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 公認会計士登録 昭和44年1月 監査法人 太田哲三事務所入所 昭和59年6月 同法人 代表社員 昭和60年10月 太田昭和監査法人 代表社員 平成13年4月 監査法人 太田昭和センチュリー代表社員 平成13年7月 新日本監査法人 代表社員(法人名称変更) 平成14年6月 同法人退職 平成14年7月 会計事務所開設(現在) 平成16年8月 当社監査役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成19年7月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナー(現在)	(注)4	-
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成18年8月	明治生命保険相互会社入社(現 明治安田生命保険相互会社) 同社取締役執行役員副社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	-
計							157

- (注) 1. 監査役 斎藤昭一、太田洋及び高松泰治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役島田紘一郎、千葉皓一、萬代晃、下宮敬三、高瀬光市、和田州生、山中信行及び福島良昭の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役浅川幸久及び高松泰治の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役斎藤昭一及び太田洋の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役高田季久代の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上記記載の

社長執行役員 島田紘一郎、専務執行役員 千葉皓一、

常務執行役員 萬代晃、同 下宮敬三、同 高瀬光市、同 和田州生、同 山中信行の他に、

執行役員 セーフティシステムズ事業本部国内事業統括部長 酒井 明、

同 グループ管理本部経理部長兼情報システム部長 荒木良一、

同 研究開発本部機能化学品研究所長 森田博美、

同 医薬事業本部営業本部長 杉山啓道、

同 機能化学品事業本部機能性材料事業部長 沼 達也、

同 高崎工場長 鈴木政信、

同 グループ管理本部人事部長 平尾 宰、

同 グループ管理本部法務総務部長 松田好信、

同 厚狭工場長 福永誠規、

同 医薬事業本部原薬・国際営業部長 川藤俊夫、で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの仕組みとして委員会設置会社を選択可能であります。当社においては、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度採用会社であります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

当社は、「業務の適正を確保するための体制」の構築を基本方針としており、内容は下記のとおりとなっております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。

- 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
- 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
- 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
- 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J - SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況の評価するとともに代表取締役の評価結果の報告を行うこととする。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取扱規程等の文書等の作成、保存及び廃棄等に関する社内規程に従うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
- 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
- 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
- 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
- 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について、経営会議において定期的に審議するものとする。
- 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者ならびにその職務の範囲及び責任権限を

定めるものとする。

5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 各子会社において、行動憲章・行動基準等を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2) 連結グループ経営規程を定め、当該規程に基づきグループのセグメント別事業に関して責任を負う子会社管理担当部門を定めることとする。
- 3) 上場会社を除く子会社が重要な経営判断をしようとする場合には、当社と協議するものとする。
- 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
- 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。

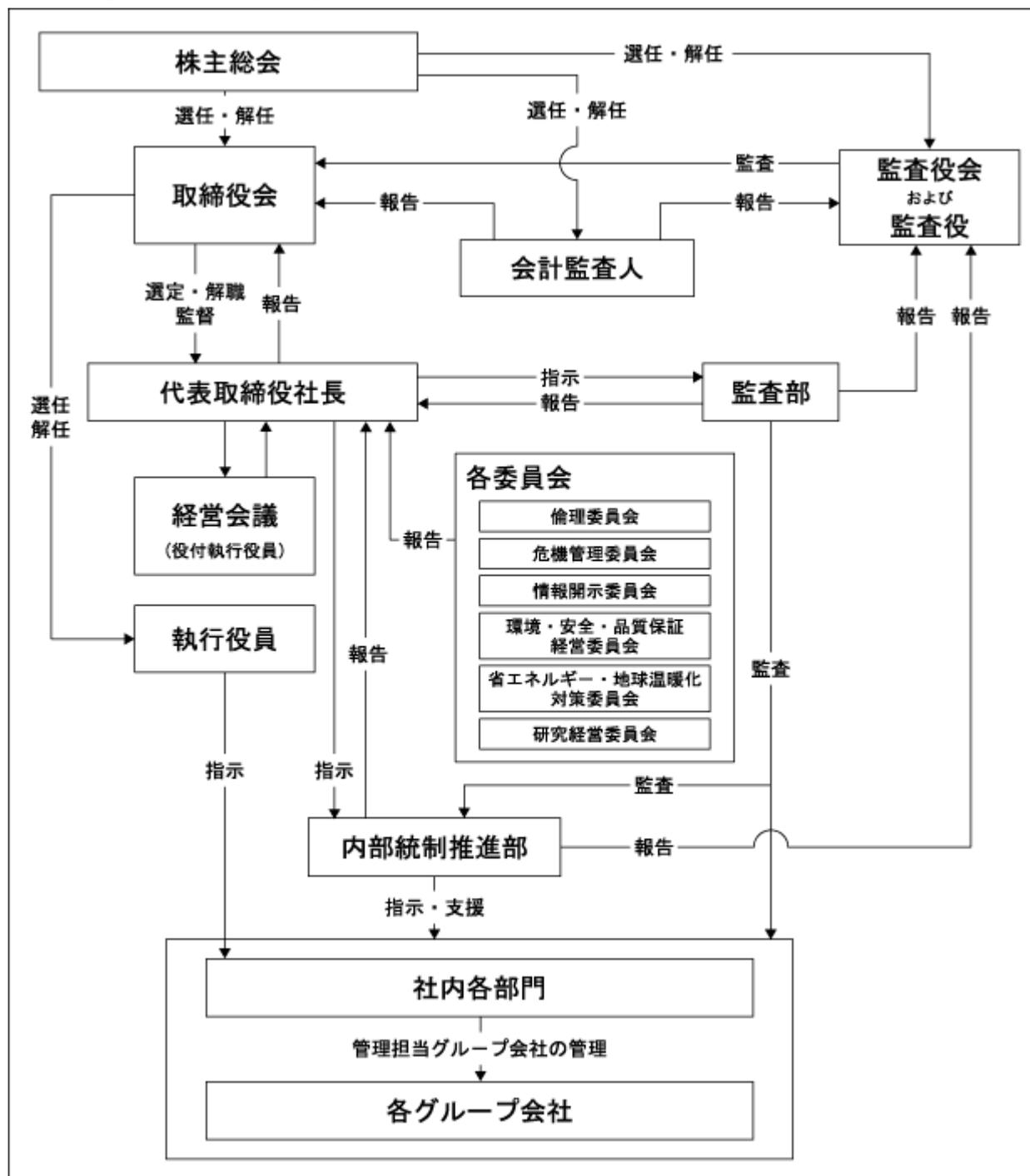
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
- 3) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。

・内部統制システム概念図



9. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に社内組織として監査部（4名）を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

## 10. 社外監査役との関係

社外監査役のうち、高松泰治は、当社株主の取締役執行役員副社長であります。また、斎藤昭一及び太田洋と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に意見交換会を行い、当社の経営方針等を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地往査の結果等について、概要説明を行っております。

## 11. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
米山 昌良	新日本有限責任監査法人	

(注)継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名であります。

## 12. 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 355百万円

監査役 5名 68百万円 (うち社外監査役 3名 23百万円)

(注) 1. 取締役の報酬は、当期中に役員賞与引当金として計上した104百万円を含んでおります。

2. 期末現在の人員は、取締役8名、監査役5名であります。

## 13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

## 14. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 15. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

## 16. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

17. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当について取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

18. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	60	-
連結子会社	-	-	26	2
合計	-	-	86	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるモクステック, INC. は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対して現地法定監査の報酬を14百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第151期事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第152期事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び第151期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び第152期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,299	16,529
受取手形及び売掛金	6 48,731	6 44,008
有価証券	3,825	18,626
たな卸資産	24,503	-
商品及び製品	-	15,031
仕掛品	-	1,554
原材料及び貯蔵品	-	6,917
繰延税金資産	2,144	2,345
その他	5,746	3,838
貸倒引当金	133	123
流動資産合計	103,117	108,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,558	32,568
機械装置及び運搬具（純額）	21,519	19,844
土地	7,880	8,111
建設仮勘定	4,436	4,567
その他（純額）	2,774	2,466
有形固定資産合計	1, 4 70,170	1, 4 67,557
無形固定資産		
のれん	3,311	2,112
その他	2,919	2,906
無形固定資産合計	6,230	5,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 23,520	2, 4 15,329
長期貸付金	869	2,349
長期前払費用	1,919	1,645
繰延税金資産	277	1,008
その他	1,271	2,055
貸倒引当金	107	124
投資その他の資産合計	27,750	22,264
固定資産合計	104,151	94,840
繰延資産		
開業費	-	428
繰延資産合計	-	428
資産合計	207,269	203,998

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 6 17,986	4, 6 12,201
短期借入金	4 8,175	4 13,304
未払金	6,743	6,879
未払費用	4,706	4,094
未払法人税等	1,514	3,072
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	32	41
売上割戻引当金	373	410
役員賞与引当金	134	106
設備関係支払手形	42	27
その他	4 918	4 1,632
流動負債合計	40,627	41,772
固定負債		
長期借入金	4 11,727	4 15,968
繰延税金負債	4,659	2,486
退職給付引当金	4,674	5,039
役員退職慰労引当金	55	45
修繕引当金	741	761
長期預り金	4 13,053	4 11,394
その他	655	719
固定負債合計	35,567	36,414
負債合計	76,195	78,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,270	17,263
利益剰余金	82,477	82,373
自己株式	578	623
株主資本合計	114,102	113,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,821	45
為替換算調整勘定	1,592	214
評価・換算差額等合計	4,413	260
少数株主持分	12,557	11,605
純資産合計	131,074	125,812
負債純資産合計	207,269	203,998

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	144,901	134,353
売上原価	93,204 <sub>3</sub>	87,134 <sub>1, 3</sub>
売上総利益	51,697	47,218
返品調整引当金戻入額	57	32
返品調整引当金繰入額	32	41
差引売上総利益	51,722	47,209
販売費及び一般管理費		
販売費	20,732	19,362
一般管理費	18,538	18,479
販売費及び一般管理費合計	39,270 <sub>2, 3</sub>	37,842 <sub>2, 3</sub>
営業利益	12,451	9,367
営業外収益		
受取利息	191	213
受取配当金	312	342
持分法による投資利益	259	471
保険配当金	224	181
受取保険金	-	205
開発負担金受入額	650	-
その他	763	496
営業外収益合計	2,401	1,911
営業外費用		
支払利息	527	455
たな卸資産処分損	129	-
遊休不動産関係費用	105	-
為替差損	2,132	2,154
その他	552	595
営業外費用合計	3,447	3,206
経常利益	11,405	8,072
特別利益		
固定資産売却益	3,842 <sub>4</sub>	622 <sub>4</sub>
関係会社株式売却益	-	1,679
投資有価証券売却益	439	-
特別利益合計	4,282	2,301
特別損失		
固定資産処分損	1,221 <sub>5</sub>	938 <sub>5</sub>
関係会社株式評価損	-	2,028
たな卸資産評価損	-	505 <sub>1</sub>
たな卸資産処分損	1,684 <sub>6</sub>	-
投資有価証券評価損	82	-
貸倒引当金繰入額	10	-
特別損失合計	2,999	3,471
税金等調整前当期純利益	12,688	6,902
法人税、住民税及び事業税	4,185	4,524
法人税等調整額	1,175	974
法人税等合計	5,361	3,550
少数株主利益又は少数株主損失( )	697	366
当期純利益	6,630	3,718

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,269	17,270
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	17,270	17,263
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	79,481	82,477
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	190
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,630	3,718
当期変動額合計	2,996	86
当期末残高	82,477	82,373
<b>自己株式</b>		
前期末残高	514	578
当期変動額		
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	10	42
当期変動額合計	63	45
当期末残高	578	623
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	111,168	114,102
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	190
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,630	3,718
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	12	35
当期変動額合計	2,934	34
当期末残高	114,102	113,946

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,068	2,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,247	2,776
当期変動額合計	2,247	2,776
当期末残高	2,821	45
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,276	1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	1,377
当期変動額合計	315	1,377
当期末残高	1,592	214
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,345	4,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,931	4,153
当期変動額合計	1,931	4,153
当期末残高	4,413	260
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,719	12,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	952
当期変動額合計	161	952
当期末残高	12,557	11,605
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	130,233	131,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	190
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,630	3,718
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	12	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,093	5,105
当期変動額合計	840	5,071
当期末残高	131,074	125,812

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,688	6,902
減価償却費	10,867	10,742
引当金の増減額（ は減少）	795	403
受取利息及び受取配当金	503	555
支払利息	527	455
為替差損益（ は益）	-	1,958
持分法による投資損益（ は益）	259	471
有形固定資産売却損益（ は益）	3,842	622
有形固定資産処分損益（ は益）	1,219	938
投資有価証券売却損益（ は益）	435	2
投資有価証券評価損益（ は益）	82	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,679
関係会社株式評価損	-	2,028
売上債権の増減額（ は増加）	2,435	4,202
たな卸資産の増減額（ は増加）	578	608
前払費用の増減額（ は増加）	185	223
未収入金の増減額（ は増加）	838	613
仕入債務の増減額（ は減少）	2,521	5,552
未払金の増減額（ は減少）	979	300
未払費用の増減額（ は減少）	101	663
その他	783	1,088
小計	23,015	20,918
利息及び配当金の受取額	789	885
利息の支払額	503	482
法人税等の支払額	7,327	3,284
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,975</b>	<b>18,037</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	284	50
定期預金の払戻による収入	209	387
有形固定資産の取得による支出	14,222	9,611
有形固定資産の売却による収入	4,230	697
無形固定資産の取得による支出	275	400
有価証券の取得による支出	-	199
有価証券の売却による収入	-	199
投資有価証券の取得による支出	4,033	1,285
投資有価証券の売却による収入	3,023	525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,037	-
関係会社株式の売却による収入	-	837
長期貸付けによる支出	1,006	30
長期前払費用の取得による支出	178	425
固定資産撤去に伴う支出	885	347
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,615	80
その他	145	335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,929</b>	<b>9,448</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,280	5,281
長期借入れによる収入	5,000	9,236
長期借入金の返済による支出	4,853	4,914
建設協力金の返済による支出	234	959
配当金の支払額	3,621	3,629
少数株主への配当金の支払額	383	349
その他	67	106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,880</b>	<b>4,558</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	510
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,826	12,636
現金及び現金同等物の期首残高	25,589	21,662
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	100	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	762
現金及び現金同等物の期末残高	21,662	35,061

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      マイクロケム CORP.は平成20年 1月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。                      (株)カヤテックについては、当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。                      北洋化薬(株)についてはカヤク・ジャパン(株)へ社名変更しております。また、平成20年 1月 2日に当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、カヤク・ジャパン(株)を承継会社とする吸収分割をしたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社17社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)他 2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他16社及び関連会社の新和産業(株)他 7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)他 2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他 8社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s.、ライフスパークInc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日であります。</p> <p>台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月29日であります。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.及びマイクロケム CORP.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s.、ライフスパークInc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日であります。</p> <p>台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.、マイクロケム CORP.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法。</p> <p>有形固定資産 主として定率法、ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~75年 機械装置及び運搬具 2~10年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 5~9年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金            親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金            親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>返品調整引当金            同左</p> <p>売上割戻引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社で発生したのれんについては、米国会計基準により償却は行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。なお、マイクロケムCORP.への投資に係るのれんは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、翌連結会計年度より投資効果の発現する期間(7年間)にわたり均等償却を行うこととしております。</p>	<p>のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(5年~10年)で均等償却することとしております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が142百万円、税金等調整前当期純利益が647百万円それぞれ減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)  「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が190百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が146百万円それぞれ減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)  「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は 5百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より、「未払金の増減額」に含めて表示することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」(前連結会計年度は13百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,814百万円、2,173百万円、6,515百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度は87百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用「遊休不動産関係費用」(当連結会計年度は73百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「為替差損益」(前連結会計年度は1,024百万円)については、金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも454百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数変更について)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数は、従来、6～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づき、耐用年数を8～9年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも331百万円増加しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額	119,607百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	123,612百万円		
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産		2 非連結子会社及び関連会社に対する資産			
投資有価証券(株式)	8,126百万円	投資有価証券(株式)	4,417百万円		
(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,461百万円)	(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,587百万円)		
投資有価証券(出資金)	600百万円	投資有価証券(出資金)	28百万円		
3 偶発債務		3 偶発債務			
(1) 保証債務		(1) 保証債務			
下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。		下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。			
	(百万円)		(百万円)		
従業員(住宅融資)	2,087	従業員(住宅融資)	1,892		
計	2,087	計	1,892		
(2) 受取手形割引高	226百万円	(2) 受取手形割引高	228百万円		
4 担保に供している資産		4 担保に供している資産			
	(百万円)		(百万円)		
	左記のうち工場財団担保に供している資産		左記のうち工場財団担保に供している資産		
建物及び構築物	9,265	1,052	建物及び構築物	7,212	118
機械装置及び運搬具	138	138	機械装置及び運搬具	48	48
土地	395	381	土地	84	84
有形固定資産その他	3	3	投資有価証券	70	-
投資有価証券	99	-	計	7,417	251
計	9,902	1,575			
上記資産は下記債務の担保に供しております。		上記資産は下記債務の担保に供しております。			
	(百万円)		(百万円)		
支払手形及び買掛金	144		支払手形及び買掛金	122	
短期借入金	248		長期借入金	1,235	
長期借入金	1,426		長期預り金	9,693	
長期預り金	10,652		計	11,050	
計	12,471		(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれております)		
(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれております)					
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。		5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
	(百万円)		(百万円)		
貸出コミットメントの総額	10,000	貸出コミットメントの総額	10,000		
借入実行残高	-	借入実行残高	-		
差引額	10,000	差引額	10,000		
6 当連結会計年度末日満期手形		6 当連結会計年度末日満期手形			
当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	245百万円	受取手形	104百万円		
支払手形	309百万円	支払手形	268百万円		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価                                    142百万円 特別損失                                    505百万円
2 販売費の主な内容 給料及び雑給                            5,579百万円 賞与手当                                    2,177百万円 退職給付費用                            427百万円 減価償却費                                932百万円	2 販売費の主な内容 給料及び雑給                            5,615百万円 賞与手当                                    2,017百万円 退職給付費用                            492百万円 減価償却費                                885百万円
一般管理費の主な内容 給料及び雑給                            2,303百万円 賞与手当                                    640百万円 退職給付費用                            159百万円 減価償却費                                641百万円 研究開発費                                10,195百万円	一般管理費の主な内容 給料及び雑給                            2,625百万円 賞与手当                                    700百万円 退職給付費用                            190百万円 減価償却費                                674百万円 研究開発費                                9,845百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,774百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,478百万円であります。
4 固定資産売却益は、土地3,831百万円、機械装置11百万円等であります。	4 固定資産売却益は、土地601百万円、機械装置20百万円等であります。
5 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具181百万円、建物及び構築物143百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用845百万円等であります。	5 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具413百万円、建物及び構築物224百万円、工具器具備品59百万円等の除却損等とそれらの撤去費用240百万円等であります。
6 当社は、当連結会計年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失に計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	812,449	85,915	17,283	881,081

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	1,816	10.00	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日
平成19年12月27日 取締役会	普通株式	1,816	10.00	平成19年11月30日	平成20年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816	10.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	881,081	152,530	64,946	968,665

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	1,816	10.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	1,815	10.00	平成20年11月30日	平成21年 2月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,815	10.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,662</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロケム CORP.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマイクロケム CORP.株式の取得価額とマイクロケム CORP.の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マイクロケムCORP.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>マイクロケムCORP.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロケムCORP.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>3 吸収分割により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>吸収分割によりカヤク・ジャパン(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825	現金及び現金同等物	21,662	流動資産	722百万円	固定資産	109百万円	のれん	1,642百万円	流動負債	272百万円	マイクロケムCORP.株式の取得価額	2,202百万円	マイクロケムCORP.現金及び現金同等物	164百万円	差引：マイクロケムCORP.取得のための支出	2,037百万円	現金同等物	100百万円	その他流動資産	1,265百万円	固定資産	1,756百万円	流動負債	1,405百万円	固定負債	245百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	18,626	現金及び現金同等物	35,061
現金及び預金勘定	18,299																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,825																																								
現金及び現金同等物	21,662																																								
流動資産	722百万円																																								
固定資産	109百万円																																								
のれん	1,642百万円																																								
流動負債	272百万円																																								
マイクロケムCORP.株式の取得価額	2,202百万円																																								
マイクロケムCORP.現金及び現金同等物	164百万円																																								
差引：マイクロケムCORP.取得のための支出	2,037百万円																																								
現金同等物	100百万円																																								
その他流動資産	1,265百万円																																								
固定資産	1,756百万円																																								
流動負債	1,405百万円																																								
固定負債	245百万円																																								
現金及び預金勘定	16,529																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94																																								
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	18,626																																								
現金及び現金同等物	35,061																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																		
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	7	3	4	有形固定資産 その他	572	320	251	無形固定資産 その他	449	259	189	合計	1,028	583	444	1年内	189	1年超	255	合計	444	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">122百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	7	4	3	有形固定資産 その他	421	284	137	無形固定資産 その他	305	190	114	合計	734	479	255	1年内	129	1年超	126	合計	255	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円	1年内	52百万円	1年超	69百万円	合計	122百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
機械装置及び 運搬具	7	3	4																																																																
有形固定資産 その他	572	320	251																																																																
無形固定資産 その他	449	259	189																																																																
合計	1,028	583	444																																																																
1年内	189																																																																		
1年超	255																																																																		
合計	444																																																																		
支払リース料	266百万円																																																																		
減価償却費相当額	266百万円																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
機械装置及び 運搬具	7	4	3																																																																
有形固定資産 その他	421	284	137																																																																
無形固定資産 その他	305	190	114																																																																
合計	734	479	255																																																																
1年内	129																																																																		
1年超	126																																																																		
合計	255																																																																		
支払リース料	189百万円																																																																		
減価償却費相当額	189百万円																																																																		
1年内	52百万円																																																																		
1年超	69百万円																																																																		
合計	122百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																														
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物及び構築物	296	172	123		(百万円)	1年内	51	1年超	103	合計	155	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,774百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物及び構築物	296	179	117		(百万円)	1年内	51	1年超	51	合計	103	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	1年内	1,193百万円	1年超	7,580百万円	合計	8,774百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																												
建物及び構築物	296	172	123																																												
	(百万円)																																														
1年内	51																																														
1年超	103																																														
合計	155																																														
受取リース料	51百万円																																														
減価償却費	6百万円																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																												
建物及び構築物	296	179	117																																												
	(百万円)																																														
1年内	51																																														
1年超	51																																														
合計	103																																														
受取リース料	51百万円																																														
減価償却費	6百万円																																														
1年内	1,193百万円																																														
1年超	7,580百万円																																														
合計	8,774百万円																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	5,917	10,891	4,974
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	506	507	0
小計	6,423	11,399	4,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,581	2,326	254
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,581	2,326	254
合計	9,004	13,725	4,720

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
535	439	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年5月31日)

その他有価証券

非上場株式	988百万円
出資金	87百万円
出資証券	0百万円
コマーシャルペーパー	2,996百万円
マネーマネジメントファンド	829百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,715	5,019	2,303
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,715	5,019	2,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	7,016	4,807	2,208
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,016	4,807	2,208
合計	9,732	9,826	94

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
525	2	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

その他有価証券

非上場株式	968百万円
出資金	87百万円
出資証券	0百万円
コマーシャルペーパー	13,978百万円
マネーマネジメントファンド	1,148百万円
譲渡性預金	3,000百万円
信託受益権	500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで、外貨建債権債務を対象とし、当該取引額を限度として、為替予約取引を利用しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しているため、市場リスクは極めて少ないと判断しております。 当社グループ(当社及び一部連結子会社)が現在行っているデリバティブ取引は、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないと判断しております。 なお、当社グループ(当社及び一部連結子会社)は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っております。為替予約は経理部が管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理部長の決裁により経理部が実行しております。経理部は半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に経営会議に報告しております。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理部が為替予約を実行しております。また、当社経理部は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はありません。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けております。国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けております。国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 5月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,978</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">23,117</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,674</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	25,978	(2)年金資産	23,117	(3)未積立退職給付債務	2,861	(4)未認識数理計算上の差異	94	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,621	(6)連結貸借対照表計上額純額	4,388	(7)前払年金費用	285	(8)退職給付引当金	4,674	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 5月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,186</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">19,280</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,906</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,800</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,039</td></tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	26,186	(2)年金資産	19,280	(3)未積立退職給付債務	6,906	(4)未認識数理計算上の差異	3,434	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,329	(6)連結貸借対照表計上額純額	4,800	(7)前払年金費用	238	(8)退職給付引当金	5,039
(1)退職給付債務	25,978																																
(2)年金資産	23,117																																
(3)未積立退職給付債務	2,861																																
(4)未認識数理計算上の差異	94																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,621																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	4,388																																
(7)前払年金費用	285																																
(8)退職給付引当金	4,674																																
(1)退職給付債務	26,186																																
(2)年金資産	19,280																																
(3)未積立退職給付債務	6,906																																
(4)未認識数理計算上の差異	3,434																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,329																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	4,800																																
(7)前払年金費用	238																																
(8)退職給付引当金	5,039																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	1,313	(2)利息費用	532	(3)期待運用収益	423	(4)数理計算上の差異の費用処理額	45	(5)過去勤務債務の費用処理額	284	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	1,301	(2)利息費用	521	(3)期待運用収益	435	(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	(5)過去勤務債務の費用処理額	280	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,395								
(1)勤務費用	1,313																																
(2)利息費用	532																																
(3)期待運用収益	423																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	45																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	284																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,182																																
(1)勤務費用	1,301																																
(2)利息費用	521																																
(3)期待運用収益	435																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	280																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,395																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)					
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職12名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 100,000
付与日	平成16年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月10日)から権利確定日(平成16年2月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年2月10日～平成21年2月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職5名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から権利確定日(平成17年3月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年3月10日～平成22年3月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職4名 同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年2月2日
権利確定条件	付与日(平成18年2月2日)から権利確定日(平成18年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年2月2日～平成23年2月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月30日～平成23年3月29日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名
ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成18年 3月30日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000
権利確定(株)						
権利行使(株)		1,850				3,385
失効(株)		535		10,000	10,000	5,380
未確定残(株)	16,350	15,115	10,000	0	10,000	71,235

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	5,000	1,500
権利行使(株)		
失効(株)		
未確定残(株)	5,000	1,500

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成18年 3月30日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)		

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについて、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

- (1) 価値算定の基礎となる株式の評価方法 DCF方式等
- (2) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円
- (3) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当はありません

当連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日至 平成21年 5 月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2 月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職12名 同社その他 2 名
Stock・オプションの数	普通株式 100,000
付与日	平成16年 2 月10日
権利確定条件	付与日(平成16年 2 月10日)から権利確定日(平成16年 2 月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年 2 月10日～平成21年 2 月 9 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3 月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 5 名 同社その他 2 名
Stock・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年 3 月10日
権利確定条件	付与日(平成17年 3 月10日)から権利確定日(平成17年 3 月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年 3 月10日～平成22年 3 月 9 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職4名 同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年2月2日
権利確定条件	付与日(平成18年2月2日)から権利確定日(平成18年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年2月2日～平成23年2月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名
ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	16,350	15,115	10,000	10,000	71,235	5,000
権利確定(株)						
権利行使(株)	16,350	3,160	3,000		11,235	
失効(株)		6,550	1,200		7,000	
未確定残(株)		5,405	5,800	10,000	53,000	5,000

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,500	
権利確定(株)		97,500
権利行使(株)		
失効(株)		4,000
未確定残(株)	1,500	93,500

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	25.13	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	14.00
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.0%

類似業種の3年平均の変動率を用いております。

予想残存期間 3年4ヶ月

予想配当率 - %

平成19年12月期の予想配当率であります。

無リスク利率率 2.55%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払賞与 1,148	未払賞与 1,035
未払事業税 189	未払事業税 303
売上割戻引当金 151	売上割戻引当金 167
その他 664	たな卸資産評価減 272
合計 2,155	その他 632
固定資産	小計 2,411
退職給付引当金 2,169	評価性引当額 48
繰越欠損金 2,750	合計 2,362
その他 973	固定資産
小計 5,892	退職給付引当金 2,046
評価性引当額 3,082	繰越欠損金 3,534
合計 2,810	関係会社株式 845
繰延税金資産合計 4,966	のれん 299
繰延税金負債	その他 980
流動負債	小計 7,707
その他 11	評価性引当額 3,935
固定負債	合計 3,772
固定資産圧縮積立金 3,557	繰延税金資産合計 6,135
その他有価証券評価差額金 1,965	繰延税金負債
連結子会社の土地に係る簿価修正額 706	流動負債
のれん及びその他の無形固定資産等 275	その他 17
固定資産圧縮特別勘定積立金 444	固定負債
その他 243	固定資産圧縮積立金 3,590
合計 7,193	その他有価証券評価差額金 80
繰延税金負債合計 7,204	連結子会社の土地に係る簿価修正額 706
繰延税金負債の純額 2,238	のれん及びその他の無形固定資産等 238
	固定資産圧縮特別勘定積立金 173
	減価償却費 275
	その他 185
	合計 5,250
	繰延税金負債合計 5,267
	繰延税金資産の純額 867

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">( % )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金に係る益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.88</td> </tr> <tr> <td>研究開発促進に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">7.24</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社株式売却損益の消去</td> <td style="text-align: right;">3.88</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.75</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.44</td> </tr> </tbody> </table>		( % )	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等損金不算入	2.85	受取配当金に係る益金不算入額	4.88	研究開発促進に係る税額控除	9.09	住民税均等割	1.34	受取配当金消去に伴う影響額	7.24	持分法適用会社株式売却損益の消去	3.88	のれん償却額	2.29	評価性引当額の増減	9.52	その他	2.40	小計	10.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.44
	( % )																												
法定実効税率	40.69																												
(調整)																													
交際費等損金不算入	2.85																												
受取配当金に係る益金不算入額	4.88																												
研究開発促進に係る税額控除	9.09																												
住民税均等割	1.34																												
受取配当金消去に伴う影響額	7.24																												
持分法適用会社株式売却損益の消去	3.88																												
のれん償却額	2.29																												
評価性引当額の増減	9.52																												
その他	2.40																												
小計	10.75																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.44																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 合併及び吸収分割

平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である㈱カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ㈱を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン㈱を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結しております。その後、平成20年1月2日に吸収合併及び吸収分割を行っております。

(1)合併の目的及び吸収分割を行った主な理由を含む取引の概要

産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断しました。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものと考えております。これにより当社連結子会社であったカヤク・ジャパン㈱は、当社と旭化成ケミカルズ㈱が50%ずつ出資することとなり、当社の持分法会社としてグループの拡大発展に寄与することを期待しております。なお、この吸収分割は共同支配企業の形成に該当すると判定しております。

(2)合併について

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日本化薬㈱

事業の内容：医薬品、染料、農薬、火薬、機能性材料、触媒、自動車安全部品の製造及び販売

被結合企業：㈱カヤテック

事業の内容：産業火薬の販売、危険性評価試験の受託

企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱カヤテックを消滅会社とする吸収合併

(3)吸収分割について

結合当事企業の名称及びその事業の内容

共同支配投資企業：当社及び旭化成ケミカルズ㈱

共同支配企業：カヤク・ジャパン㈱

事業の内容：産業火薬の製造販売(㈱カヤテックとの合併により承継する事業を含む)

企業結合の法的形式

当社及び旭化成ケミカルズ㈱を分割会社とし、カヤク・ジャパン㈱を分割承継会社とする物的分割であります。吸収分割承継会社は当社の100%子会社であったため、新株の割当は行っておりません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定められた要件を以下のとおり満たしていることから、共同支配企業の形成に該当すると判定し、持分プーリング法に準じた処理方法を適用しております。

- a. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ㈱は独立した企業であります。
- b. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ㈱は共同支配となる契約等を締結しております。
- c. 結合企業に際して支払われた対価の全てが議決権のある株式であります。
- d. 上記以外に支配関係を示す一定の事実が存在しておりません。

吸収分割する資産、負債の項目及び金額(百万円)

資産		負債	
流動資産	1,090	流動負債	1,090

固定資産	1,426	固定負債	228
資産合計	2,517	負債合計	1,319

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額  
売上高：2,958百万円、営業利益：371百万円

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)						
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,362	42,325	20,274	12,939	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	5	-	10	131	(131)	-
計	69,476	42,331	20,274	12,950	145,033	(131)	144,901
営業費用	61,713	34,494	20,094	11,103	127,405	5,045	132,450
営業利益	7,762	7,837	180	1,847	17,627	(5,176)	12,451
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	79,171	42,432	30,216	23,906	175,726	31,542	207,269
減価償却費	3,904	2,173	2,938	1,178	10,195	671	10,867
資本的支出	4,021	3,426	4,973	521	12,943	336	13,279

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)						
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,679	45,770	15,195	10,708	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	64	28	-	24	117	(117)	-
計	62,744	45,798	15,195	10,732	134,470	(117)	134,353
営業費用	58,334	36,443	16,859	8,587	120,225	4,760	124,985
営業利益又は営業損失( )	4,409	9,355	1,664	2,145	14,245	(4,877)	9,367
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	69,925	43,770	25,399	22,811	161,907	42,091	203,998
減価償却費	4,218	2,558	2,630	904	10,312	430	10,742
資本的支出	3,774	1,978	3,723	257	9,734	374	10,108

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛薬、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,265	4,925	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,063	42,571	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

4 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれておりません。

5 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の営業利益は166百万円減少し、「その他事業」の営業利益は28百万円増加しております。「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」は影響が軽微であります。

6 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「機能化学品事業」において146百万円減少しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の営業利益は66百万円減少し、「医薬事業」の営業利益は120百万円増加し、「セイフティシステムズ事業」の営業損失は257百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は19百万円減少しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

8 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えております。従来、事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,593	42,325	20,274	19,719	2,989	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130	5	-	253	6	397	(397)	-
計	59,724	42,331	20,274	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用	52,704	34,494	20,094	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益	7,019	7,837	180	1,123	1,592	17,753	(5,301)	12,451
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,338	42,432	30,216	20,117	16,377	177,481	29,788	207,269
減価償却費	3,457	2,173	2,938	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出	3,717	3,426	4,973	778	46	12,943	336	13,279

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,387	45,770	15,195	17,275	2,725	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	28	-	46	24	241	(241)	-
計	53,529	45,798	15,195	17,322	2,749	134,594	(241)	134,353
営業費用	49,661	36,443	16,859	16,106	1,277	120,349	4,636	124,985
営業利益又は営業損失 ( )	3,868	9,355	1,664	1,215	1,472	14,245	(4,878)	9,367
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,793	43,770	25,399	18,984	14,961	161,909	42,089	203,998
減価償却費	3,827	2,558	2,630	755	539	10,312	430	10,742
資本的支出	3,544	1,978	3,723	436	50	9,734	374	10,108

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,169	19,732	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,380	6,449	12,829	(12,829)	-
計	131,550	26,181	157,731	(12,829)	144,901
営業費用	115,018	24,739	139,757	(7,307)	132,450
営業利益	16,531	1,442	17,973	(5,522)	12,451
資産	160,589	33,029	193,618	13,650	207,269

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	116,882	17,471	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,231	6,065	11,296	(11,296)	-
計	122,113	23,536	145,650	(11,296)	134,353
営業費用	108,287	23,276	131,564	(6,578)	124,985
営業利益	13,825	260	14,086	(4,718)	9,367
資産	147,231	30,453	177,685	26,313	203,998

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ、中国、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」において142百万円減少しております。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「その他の地域」において146百万円減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」において331百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,155	21,105	52,261
連結売上高(百万円)	-	-	144,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	14.6	36.1

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,771	18,307	45,078
連結売上高(百万円)	-	-	134,353
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	13.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類の製造及び販売、危険性評価試験	(所有) 直接 50.0	兼任3人 出向2人	土地の賃貸	資金の貸付	2,266	貸付金	2,166
								分割資産合計	2,517		-
								分割負債合計	1,319		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資産、負債の分割については、共同吸収分割契約書に基づく分割であります。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	652.54円	1株当たり純資産額	629.12円
1株当たり当期純利益金額	36.50円	1株当たり当期純利益金額	20.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,630	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,630	3,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,646	181,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)(注)	33	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 4種類(新株予約権の数 87,735個)	連結子会社の新株予約権 4種類(新株予約権の数 69,500個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,873	7,969	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,301	5,335	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	-	32	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,727	15,968	1.54	平成22年6月～平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	120	-	平成22年6月～平成26年10月
その他の有利子負債 取引保証金	474	406	1.61	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	1,407	5,141	1.11	平成31年3月
合計	21,785	35,227		

(注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,746	4,599	1,221	3,477
リース債務	32	32	32	19
その他の有利子負債	701	563	464	464

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 連結会計期間 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (百万円)	36,486	37,519	28,107	32,239
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,601	1,427	435	3,437
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	1,415	380	26	1,948
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	7.80	2.09	0.15	10.73

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,673	6,490
受取手形	2,671 <sup>5</sup>	625 <sup>9</sup>
売掛金	238,903 <sup>2</sup>	237,271 <sup>2</sup>
有価証券	2,996	17,478
商品	2,274	-
製品	6,055	-
商品及び製品	-	12,134
半製品	4,009	-
原材料	2,622	-
仕掛品	381	250
貯蔵品	321	-
原材料及び貯蔵品	-	3,033
前払費用	478	329
繰延税金資産	1,497	1,752
未収入金	1,815	1,641
短期貸付金	2,190 <sup>2</sup>	597
その他	749	532
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	70,684	81,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,266	50,311
減価償却累計額	28,216	29,008
建物（純額）	22,050	21,302
構築物	10,418	10,393
減価償却累計額	7,583	7,680
構築物（純額）	2,834	2,712
機械及び装置	65,810	66,966
減価償却累計額	53,927	55,582
機械及び装置（純額）	11,883	11,384
車両運搬具	579	482
減価償却累計額	511	442
車両運搬具（純額）	68	40
工具、器具及び備品	14,173	14,139
減価償却累計額	11,812	12,206
工具、器具及び備品（純額）	2,360	1,932
土地	4,812	4,807
リース資産	-	171
減価償却累計額	-	17
リース資産（純額）	-	153
建設仮勘定	1,939	1,151
有形固定資産合計	145,949 <sup>1</sup>	143,484 <sup>1</sup>

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4	2
借地権	306	306
商標権	761	627
ソフトウェア	326	483
その他	73	71
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,473</b>	<b>1,492</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,304	10,498
関係会社株式	15,157	15,594
出資金	15	15
関係会社出資金	2,750	3,121
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	11,992	15,654
長期前払費用	1,456	1,292
差入保証金	786	772
その他	299	1,075
貸倒引当金	4,550	5,386
投資損失引当金	3,631	3,631
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>38,580</b>	<b>39,007</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>86,003</b>	<b>83,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,688</b>	<b>165,755</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 635	6 623
買掛金	2 9,908	2 7,702
短期借入金	-	5,788
1年内返済予定の長期借入金	1 4,138	1 5,055
リース債務	-	32
未払金	4 5,850	4 6,217
未払費用	3,553	3,164
未払法人税等	749	2,901
前受金	117	115
預り金	323	1 943
返品調整引当金	32	41
売上割戻引当金	373	410
役員賞与引当金	122	104
その他	0	3
<b>流動負債合計</b>	<b>25,804</b>	<b>33,105</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 11,493	1 15,785
リース債務	-	120
繰延税金負債	3,497	1,612
退職給付引当金	3,949	4,265

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
修繕引当金	279	270
長期預り金	11,140	10,319
その他	560	557
固定負債合計	30,919	32,930
負債合計	56,723	66,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	12	5
資本剰余金合計	17,269	17,263
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	91	20
固定資産圧縮積立金	5,024	5,078
固定資産圧縮特別勘定積立金	648	252
特定災害防止準備金	3	5
別途積立金	51,930	54,430
繰越利益剰余金	4,174	4,568
利益剰余金合計	65,605	68,088
自己株式	575	620
株主資本合計	97,233	99,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,731	55
評価・換算差額等合計	2,731	55
純資産合計	99,964	99,720
負債純資産合計	156,688	165,755

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	84,565	77,588
商品売上高	17,101	17,905
不動産賃貸収入	2,006	1,796
<b>売上高合計</b>	<b>103,673</b>	<b>97,290</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	6,695	6,055
商品期首たな卸高	3,206	2,274
当期製品製造原価	2 51,079	2 45,768
当期商品仕入高	11,353	12,391
不動産賃貸費用	896	815
<b>合計</b>	<b>73,231</b>	<b>67,305</b>
他勘定振替高	3 1,314	3 352
製品期末たな卸高	6,055	4,883
商品期末たな卸高	2,274	2,672
<b>売上原価合計</b>	<b>63,586</b>	<b>59,397</b>
<b>売上総利益</b>	<b>40,086</b>	<b>37,892</b>
返品調整引当金戻入額	57	32
返品調整引当金繰入額	32	41
<b>差引売上総利益</b>	<b>40,111</b>	<b>37,883</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	4 17,905	4 16,825
一般管理費	2, 4 13,303	2, 4 12,469
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>31,209</b>	<b>29,295</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,901</b>	<b>8,588</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	86	152
受取配当金	5 1,426	5 1,336
保険配当金	217	174
開発負担金受入額	650	-
その他	534	662
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,915</b>	<b>2,326</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	295	304
遊休不動産関係費用	105	73
たな卸資産処分損	10	-
為替差損	1,003	1,172
その他	317	400
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,732</b>	<b>1,950</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,084</b>	<b>8,964</b>

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 3,832	6 605
関係会社株式売却益	-	2,337
投資有価証券売却益	433	-
抱合せ株式消滅差益	58	-
特別利益合計	4,323	2,943
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 1,192	7 703
関係会社貸倒引当金繰入額	1,098	1,224
たな卸資産評価損	-	1 326
たな卸資産処分損	8 1,684	-
投資有価証券評価損	82	-
貸倒引当金繰入額	10	-
特別損失合計	4,069	2,255
税引前当期純利益	10,339	9,652
法人税、住民税及び事業税	2,668	3,841
法人税等調整額	1,298	303
法人税等合計	3,966	3,537
当期純利益	6,372	6,115

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,704	61.0	27,376	59.2
労務費		4,734	9.4	4,625	10.0
経費	1	15,973	31.8	15,053	32.6
当期発生費用		51,412	102.2	47,055	101.8
他勘定振替高	2	1,115		848	
当期製造費用		50,297	100.0	46,207	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		5,173		4,391	
半製品、仕掛品期末たな卸高		4,391		4,829	
当期製品製造原価		51,079		45,768	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,633	1,147
減価償却費	5,019	5,007
動力用電気・ガス及び水道料	2,653	2,558

2 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,257	17,257
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11	12
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	12	5
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,268	17,269
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	17,269	17,263
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,733	3,733
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	173	91
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	81	70
当期変動額合計	81	70
当期末残高	91	20
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,467	5,024

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	629	595
固定資産圧縮積立金の積立	1,186	648
当期変動額合計	557	53
<b>当期末残高</b>	5,024	5,078
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	648
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	648
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	648	252
当期変動額合計	648	395
当期末残高	648	252
<b>特定災害防止準備金</b>		
前期末残高	1	3
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3	5
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	49,430	51,930
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	51,930	54,430
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,060	4,174
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,372	6,115
特別償却積立金の取崩	81	70
固定資産圧縮積立金の取崩	629	595
固定資産圧縮積立金の積立	1,186	648
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	648
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	648	252
特定災害防止準備金の積立	1	1
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	886	394
当期末残高	4,174	4,568
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	62,866	65,605

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,372	6,115
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,738</b>	<b>2,483</b>
<b>当期末残高</b>	<b>65,605</b>	<b>68,088</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	511	575
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	10	42
<b>当期変動額合計</b>	<b>63</b>	<b>45</b>
<b>当期末残高</b>	<b>575</b>	<b>620</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	94,556	97,233
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,372	6,115
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	12	35
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,676</b>	<b>2,431</b>
<b>当期末残高</b>	<b>97,233</b>	<b>99,664</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,890	2,731
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	2,675
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,158</b>	<b>2,675</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,731</b>	<b>55</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,890	2,731
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	2,675
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,158</b>	<b>2,675</b>

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	2,731	55
純資産合計		
前期末残高	99,446	99,964
当期変動額		
剰余金の配当	3,633	3,632
当期純利益	6,372	6,115
自己株式の取得	74	87
自己株式の処分	12	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	2,675
当期変動額合計	517	244
当期末残高	99,964	99,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法。 但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。</p>	<p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 7～50年 機械装置 6～9年 無形固定資産：定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～9年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  長期前払費用 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金                      医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金                      長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金                      同左</p> <p>返品調整引当金                      同左</p> <p>売上割戻引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>修繕引当金                      同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている外貨            建金銭債権債務について振当            処理を適用しております。            ヘッジの手段とヘッジ対象            ヘッジ手段                為替予約取引            ヘッジ対象                外貨建金銭債権債務            ヘッジ方針            為替リスクのあるものについ            て為替予約により為替リスク            をヘッジしております。また            デリバティブ取引の限度額を            実需の範囲とする方針であ            り、投機目的によるデリバ            ティブ取引は行わないことと            しております。            ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引は振当処理に            よっているため、ヘッジ有効            性の評価は省略しておりま            す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理方法            消費税及び地方消費税の会計            処理は、税抜方式によってお            ります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法            同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が69百万円、税引前当期純利益が396百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降 5年間で備忘価額を残して均等償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がいずれも429百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更について)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数は、従来、6～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として当事業年度より耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づき、耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が328百万円それぞれ増加しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)			当事業年度 (平成21年5月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
		(百万円)			(百万円)
有形固定資産	左記のうち工場財 団担保に供してい る資産		有形固定資産	左記のうち工場財 団担保に供してい る資産	
建物	5,658	91	建物	5,396	85
構築物	35	35	構築物	32	32
機械及び装置	65	65	機械及び装置	48	48
土地	84	84	土地	84	84
計	5,844	277	計	5,563	251
上記固定資産は下記債務の担保に供しておりま す。			上記固定資産は下記債務の担保に供しておりま す。		
長期借入金	1,425百万円		長期借入金	1,235百万円	
(うち1年内返済予定分)	190百万円)		(うち1年内返済予定分)	190百万円)	
長期預り金	8,651百万円		長期預り金	8,526百万円	
			(うち1年内返済予定分)	748百万円)	
2 関係会社に対する資産及び負債			2 関係会社に対する資産及び負債		
関係会社に対する資産			関係会社に対する資産		
受取手形	24百万円		売掛金	1,804百万円	
売掛金	2,867百万円				
短期貸付金	2,190百万円				
関係会社に対する負債			関係会社に対する負債		
買掛金	341百万円		買掛金	207百万円	
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対 し債務保証を行なっております。			下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対 し債務保証を行なっております。		
		(百万円)			(百万円)
インデット			インデット		
セイフティ	169		セイフティ	362	
システムズa.s.			システムズa.s.		
ライフスパーク	634		ライフスパーク	192	
Inc.			Inc.		
化薬化工(無錫)	384		化薬化工(無錫)	384	
有限公司			有限公司		
従業員(住宅融資)	2,087		ニッポンカヤクCZ, s.r.o.	12	
計	3,276		従業員(住宅融資)	1,892	
			計	2,845	

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																								
<p>4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>		(百万円)	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	受取手形	173百万円	支払手形	153百万円	<p>4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>		(百万円)	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	受取手形	48百万円	支払手形	124百万円
	(百万円)																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
受取手形	173百万円																								
支払手形	153百万円																								
	(百万円)																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
受取手形	48百万円																								
支払手形	124百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69百万円 特別損失 326百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,069百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は8,584百万円であります。
3 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。	3 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。
4 販売費の主な内容 運送費 886百万円 給料及び雑給 4,925百万円 法定福利費 881百万円 賞与手当 2,019百万円 退職給付費用 399百万円 減価償却費 906百万円 賃借料 1,108百万円 通信費及び旅費交通費 1,513百万円 業務委託費 1,572百万円	4 販売費の主な内容 運送費 738百万円 給料及び雑給 4,963百万円 法定福利費 889百万円 賞与手当 1,886百万円 退職給付費用 472百万円 減価償却費 724百万円 賃借料 1,089百万円 通信費及び旅費交通費 1,255百万円 業務委託費 1,558百万円
一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,383百万円 賞与手当 402百万円 退職給付引当金繰入額 89百万円 減価償却費 512百万円 賃借料 452百万円 業務委託費 630百万円 研究開発費 8,489百万円	一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,664百万円 賞与手当 493百万円 退職給付費用 132百万円 減価償却費 288百万円 賃借料 464百万円 業務委託費 587百万円 研究開発費 7,952百万円
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 1,235百万円	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 1,088百万円
6 固定資産売却益は、土地3,831百万円等であります。	6 固定資産売却益は、土地601百万円等であります。
7 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置151百万円、建物及び構築物141百万円、工具器具備品29百万円等の除却損とそれらの撤去費用844百万円等であります。	7 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置213百万円、建物及び構築物209百万円、工具器具備品39百万円等の除却損とそれらの撤去費用238百万円等であります。
8 当事業年度において、在庫管理基準を改定したことに伴って廃棄処分を行ったたな卸資産の簿価及び処分費用を、たな卸資産処分損として特別損失へ計上しております。	8

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	806,540	85,915	17,283	875,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	875,172	152,530	64,946	962,756

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																								
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	572	320	251	ソフトウェア	449	259	189	合計	1,021	580	440		(百万円)	1年内	188	1年超	252	合計	440	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円	<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	421	284	137	ソフトウェア	305	190	114	合計	727	474	252		(百万円)	1年内	128	1年超	123	合計	252	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具及び備品	572	320	251																																																						
ソフトウェア	449	259	189																																																						
合計	1,021	580	440																																																						
	(百万円)																																																								
1年内	188																																																								
1年超	252																																																								
合計	440																																																								
支払リース料	258百万円																																																								
減価償却費相当額	258百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具及び備品	421	284	137																																																						
ソフトウェア	305	190	114																																																						
合計	727	474	252																																																						
	(百万円)																																																								
1年内	128																																																								
1年超	123																																																								
合計	252																																																								
支払リース料	188百万円																																																								
減価償却費相当額	188百万円																																																								

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">296</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">172</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>				(百万円)	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		建物	296	172	123	1年内	51	1年超	103	合計	155	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">296</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">179</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,774百万円</td> </tr> </tbody> </table>				(百万円)	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		建物	296	179	117	1年内	51	1年超	51	合計	103	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	1年内	1,193百万円	1年超	7,580百万円	合計	8,774百万円
			(百万円)																																																
取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																	
建物	296	172	123																																																
1年内	51																																																		
1年超	103																																																		
合計	155																																																		
受取リース料	51百万円																																																		
減価償却費	6百万円																																																		
			(百万円)																																																
取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																	
建物	296	179	117																																																
1年内	51																																																		
1年超	51																																																		
合計	103																																																		
受取リース料	51百万円																																																		
減価償却費	6百万円																																																		
1年内	1,193百万円																																																		
1年超	7,580百万円																																																		
合計	8,774百万円																																																		

[前](#) [次](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成20年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	8,320	6,894

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりであります。

区分	当事業年度 (平成21年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	7,815	6,389

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上割戻引当金 151</p> <p>未払賞与 896</p> <p>未払事業税 118</p> <p>割戻金未払計上額 36</p> <p>たな卸資産廃棄処分額 62</p> <p>未払社会保険料 114</p> <p>前払研究費 64</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,497</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用 1,990</p> <p>投資損失引当金 1,477</p> <p>貸倒引当金 1,852</p> <p>その他固定負債 111</p> <p>投資有価証券評価減 28</p> <p>その他 513</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,973</p> <p>評価性引当額 3,639</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,334</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,447</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 444</p> <p>特別償却積立金 62</p> <p>その他 2</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,873</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,831</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,497</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売上割戻引当金 167</p> <p>未払賞与 805</p> <p>未払事業税 285</p> <p>割戻金未払計上額 32</p> <p>たな卸資産廃棄処分額 53</p> <p>たな卸資産評価損 162</p> <p>未払社会保険料 105</p> <p>前払研究費 73</p> <p>その他 67</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,752</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付費用 1,735</p> <p>投資損失引当金 1,477</p> <p>貸倒引当金 2,170</p> <p>その他固定負債 86</p> <p>投資有価証券評価減 28</p> <p>その他 584</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,082</p> <p>評価性引当額 3,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,101</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,483</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 173</p> <p>特別償却積立金 14</p> <p>その他 3</p> <p>その他有価証券評価差額金 38</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,713</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,612</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 1.81</p> <p>役員賞与損金不算入 0.67</p> <p>受取配当金に係る益金不算入 5.00</p> <p>住民税均等割 0.80</p> <p>研究開発促進税制による税額控除 3.97</p> <p>評価性引当額の増減 2.95</p> <p>その他 0.40</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.35</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 1.80</p> <p>役員賞与損金不算入 0.61</p> <p>受取配当金に係る益金不算入 3.47</p> <p>住民税均等割 0.85</p> <p>研究開発促進税制による税額控除 6.38</p> <p>評価性引当額の増減 3.55</p> <p>その他 1.00</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.65</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	550.38円	1株当たり純資産額	549.30円
1株当たり当期純利益金額	35.08円	1株当たり当期純利益金額	33.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,372	6,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,372	6,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,652	181,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	5,448,392	2,555
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,832
		小野薬品工業(株)	214,500	915
		日産化学工業(株)	644,000	644
		信越化学工業(株)	122,800	611
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		(株)ダイソー	1,483,000	298
		長瀬産業(株)	313,398	281
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	228
		豊田通商(株)	169,119	223
		高田製薬(株)	350,000	182
		セコム損害保険(株)	580,000	172
		第一三共(株)	93,400	166
		その他(77銘柄)	4,777,754	2,086
計		18,560,643	10,497	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ジャックス	2,000	1,994
		三菱UFJリース	2,000	1,998
		日本ビジネスリース	2,000	1,996
		興銀リース	1,000	998
		東京建物	1,000	997
		オリックス	2,000	1,997
		セディナ	2,000	1,996
		東京センチュリーリース	2,000	1,998
計		14,000	13,978	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	3,000
		信託受益権	-	500
		小計	-	3,500
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	5	0
		小計	5	0
計		5	3,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,266	1,028	983	50,311	29,008	1,556	21,302
構築物	10,418	256	281	10,393	7,680	342	2,712
機械及び装置	65,810	3,762	2,606	66,966	55,582	4,015	11,384
車両運搬具	579	12	109	482	442	30	40
工具器具備品	14,173	965	999	14,139	12,206	1,347	1,932
土地	4,812	-	5	4,807	-	-	4,807
リース資産	-	171	-	171	17	17	153
建設仮勘定	1,939	5,225	6,014	1,151	-	-	1,151
有形固定資産計	148,000	11,423	11,000	148,423	104,938	7,310	43,484
無形固定資産							
特許権	62	-	-	62	59	2	2
借地権	306	-	-	306	-	-	306
商標権	1,342	-	-	1,342	715	134	627
ソフトウェア	2,267	326	8	2,585	2,101	169	483
その他無形固定資産	250	0	-	251	179	2	71
無形固定資産計	4,229	327	8	4,548	3,056	308	1,492
長期前払費用	1,456	428	55	1,828	535	138	1,292
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の増加は、医薬研1号棟改装工事 238 百万円、厚狭触媒第2中試験評価室 101 百万円他であります。  
 2 機械及び装置の増加は、高崎新製剤棟建設関連設備 1,245 百万円、厚狭触媒第2中試験評価室増設関連設備 309 百万円他であり、減少は旧東京医薬工場関連設備 894 百万円他であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,551	5,387	-	4,551	5,387
投資損失引当金	3,631	-	-	-	3,631
役員賞与引当金	122	104	122	-	104
返品調整引当金	32	41	-	32	41
売上割戻引当金	373	410	373	-	410
修繕引当金	279	39	48	-	270

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

返品調整引当金の目的使用以外の当期減少額は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,612
別段預金	9
通知預金	765
定期預金	950
その他	1,150
計	6,486
合計	6,490

(イ) 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
日本プラスト(株)	216
東和化工(株)	39
(有)丸岩商会	3
合計	259

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年5月	48
平成21年6月	54
平成21年7月	84
平成21年8月	68
平成21年9月	0
平成21年10月以降期日	2
合計	259

(ウ) 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	4,489
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,647
Evonik Degussa Speciality	2,599
アルフレッサ(株)	2,417
東邦薬品(株)	1,976
その他	22,141
合計	37,271

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
38,903	107,616	109,248	37,271	74.6	129.2

(エ) たな卸資産

科目	機能化学品事業				医薬事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	比率(%)
	機能性 材料 (百万円)	電子情報材 料 (百万円)	触媒 (百万円)	色材 (百万円)					
商品及び製品	1,198	1,994	740	1,121	5,333	534	1,212	12,134	78.7
仕掛品	53	43	60	10	82	0	0	250	1.6
原材料及び 貯蔵品	395	340	127	201	1,128	361	476	3,033	19.7
合計	1,647	2,378	928	1,333	6,544	896	1,689	15,418	100.0

固定資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ライフスパーク Inc.	3,631
	インデット セーフティ システムズ a.s.	2,437
	マイクロケム CORP.	2,202
	カヤク・セーフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V.	1,608
	(株)パラテクノ	1,426
	その他(21社)	2,429
	小計	13,733
関連会社株式	カヤク・ジャパン(株)	1,230
	(株)トコス	329
	化薬アクゾ(株)	100
	P.T. ペトロキミアカヤク	60
	新和産業(株)	54
	その他(4社)	86
	小計	1,860
合計		15,594

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ライフスパーク Inc.	11,365
カヤク・ジャパン(株)	1,750
ニッポンカヤクCZ, s.r.o.	745
その他	1,793
合計	15,654

2 負債の部

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
大正薬品工業(株)	311
(株)ワイ・ティ・エス	75
スガイ化学工業(株)	59
不二硝子(株)	48
石田プレス工業(株)	44
その他	84
合計	623

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年5月	124
平成21年6月	131
平成21年7月	163
平成21年8月	103
平成21年9月	100
合計	623

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高田製薬(株)	472
東亜合成(株)	284
コア商事(株)	279
長瀬産業(株)	251
クニミネ工業(株)	222
その他	6,193
合計	7,702

(ウ) 未払金

区分	金額(百万円)
設備	3,226
経費	1,434
その他	1,556
合計	6,217

固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	6,426
(株)みずほ銀行	1,984
(株)三菱東京UFJ銀行	1,984
農林中央金庫	1,230
明治安田生命保険(相)	1,169
(独)環境再生保全機構	1,045
その他	1,947
合計	15,785

(イ) 長期預り金

区分	金額(百万円)
福山商業施設保証金	6,615
敷金	3,387
取引保証金	276
その他	39
合計	10,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第151期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第152期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

事業年度 第152期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

事業年度 第152期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月9日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第151期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成21年1月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)6に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 弘 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。